



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <https://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 田中 隆信

TEL 072-229-5137

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,562	0.1	276	6.4	295	7.4	195	8.8
2022年3月期	8,555	3.2	295	61.7	318	44.6	214	53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	203.24		5.7	4.3	3.2
2022年3月期	222.88		6.6	4.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,942	3,502	50.5	3,646.32
2022年3月期	6,900	3,320	48.1	3,456.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,502百万円 2022年3月期 3,320百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	42	97	96	1,040
2022年3月期	496	52	88	1,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	48	22.4	1.5
2023年3月期		0.00		40.00	40.00	38	19.7	1.1
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		18.0	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	1.6	170	38.6	200	32.2	160	18.1	166.56

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,037,080 株	2022年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	2023年3月期	76,458 株	2022年3月期	76,388 株
期中平均株式数	2023年3月期	960,670 株	2022年3月期	960,692 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(持分法損益等)	20
(開示の省略)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による活動制限の緩和に伴い、経済活動は徐々に回復の兆しがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、日米の金利差拡大を背景とする歴史的な円安等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、新規販路、新規市場の開拓と既存ルートへの営業戦力の強化等、積極的な営業活動を行った結果、猛暑により散水および除草関連商品の売上が伸びたことに加え、除雪関連用品の売上が順調に推移したことにより、売上高は8,562百万円（前期8,555百万円）となりました。

利益面につきましては、売上高は微増となったものの原材料や物流費等が高騰する中、コストの低減と諸経費の節減等に努めましたが、営業利益は276百万円（前期295百万円）、経常利益は295百万円（前期318百万円）、当期純利益は195百万円（前期214百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（生活関連用品）

ショベル類につきましては、懸命の拡販策を展開いたしましたが、コロナ禍での巣ごもり特需の反動および原材料の高騰による販売価格の改定等の影響により、国内向け売上高は870百万円（対前期比7.0%減）となりました。輸出においては、未だに十分な営業活動はできない中、新型コロナウイルス感染症による影響は徐々に回復基調にあり、売上高は118百万円（対前期比7.1%増）となり、ショベル類全体の売上高は988百万円（対前期比5.5%減）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ショベル類同様に原材料の高騰による販売価格の改定等の影響がある中、猛暑により散水および除草関連商品の売上が伸びたことに加え、除雪関連用品の売上が順調に推移した結果、売上高は4,705百万円（対前期比2.6%増）となり、生活関連用品全体の売上高は5,694百万円（対前期比1.1%増）となりました。

（物流機器）

業界内における設備投資は、コロナ禍における不透明な事業環境で先行きは極めて厳しい中、受注については比較的順調に推移しました。しかしながら、半導体供給不足の影響による電装品等の各種部材の調達が非常に困難となり、受注から搬入据付工事完了までの期間が長期化する中、拡販策の展開にも努力いたしましたが、売上高は2,868百万円（対前期比1.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ42百万円増加し6,942百万円（前事業年度末は6,900百万円）となりました。これは主に現金及び預金が151百万円、電子記録債権が933百万円それぞれ減少したものの、売掛金が635百万円、商品及び製品が404百万円、投資有価証券が79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ139百万円減少し3,440百万円（前事業年度末は3,579百万円）となりました。これは主に未払金が102百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ181百万円増加し3,502百万円（前事業年度末は3,320百万円）となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が17百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が52百万円、繰越利益剰余金が149百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて151百万円減少し、1,040百万円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42百万円（前期は496百万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の増加額および法人税等の支払額の合計が543百万円となったものの、税引前当期純利益および売上債権の減少額の合計が596百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、97百万円（前期は52百万円の支出）となりました。これは主に有形および無形固定資産の取得による支出の合計80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前期は88百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の純減額および配当金の支払額の合計79百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第115期 2019年3月期	第116期 2020年3月期	第117期 2021年3月期	第118期 2022年3月期	第119期 2023年3月期
自己資本比率	47.1 %	48.1 %	48.4 %	48.1 %	50.5 %
時価ベースの自己資本比率	27.2 %	25.6 %	23.4 %	21.4 %	19.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	84.7 年	7.1 年	5.8 年	2.1 年	23.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	15.8	20.9	54.3	4.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の分類の変更により経済活動が回復に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料の高騰に加え、物価上昇による消費者マインドの低下等、依然として見通しは極めて不透明な状況となっております。

当社といたしましては、除雪関連用品の早期受注を見込むものの、一部の地域では流通在庫が予想以上に残っており、大きな期待ができない状況にあります。また、今後も更なるエネルギー価格や原材料の高騰に加え、販売価格改定の影響による消費者マインドの冷え込み等、懸念材料が多く、厳しい状況になることが予想されます。このような状況の中、重要課題である新規販路、新規市場の開拓に取り組むとともに、既存ルートへの営業戦力の強化と地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発、既存製品の改良改善、海外事業およびネット販売事業の強化により、売上拡大と収益力向上を図ります。また、堺工場において生産体制強化、生産効率向上に向け、生産設備の刷新、改修を進めており、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システムの基本方針に沿って、リスクおよびコンプライアンス管理体制の確立に向け積極的に取り組んでおり、また、BCP対策や反社会的勢力の排除に向けた取り組み等についても、強化・徹底してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,566	1,133,545
受取手形	122,784	108,612
電子記録債権	1,252,116	319,064
売掛金	1,069,169	1,705,004
商品及び製品	1,191,066	1,595,100
仕掛品	75,784	86,366
原材料及び貯蔵品	105,257	113,004
前渡金	8,868	18,219
前払費用	19,912	20,897
未収入金	52,513	69,743
未収消費税等	—	9,380
為替予約	25,287	—
その他	2,034	1,964
貸倒引当金	△1,000	△700
流動資産合計	5,208,363	5,180,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,159,105	※1 1,157,602
減価償却累計額	△984,065	△993,465
建物(純額)	175,040	164,136
構築物	135,865	134,192
減価償却累計額	△131,830	△129,109
構築物(純額)	4,034	5,082
機械及び装置	※2 1,076,340	※2 1,053,076
減価償却累計額	△887,168	△889,249
機械及び装置(純額)	189,172	163,827
車両運搬具	36,670	39,345
減価償却累計額	△35,939	△33,722
車両運搬具(純額)	730	5,622
工具、器具及び備品	508,925	519,570
減価償却累計額	△493,968	△508,048
工具、器具及び備品(純額)	14,956	11,521
土地	※1 10,805	※1 10,463
建設仮勘定	2,858	14,858
有形固定資産合計	397,597	375,511
無形固定資産		
ソフトウェア	8,017	11,866
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	12,927	16,776

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 982,867	※1 1,062,403
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	450	434
長期前払費用	9,098	10,727
保険積立金	186,150	195,721
その他	44,569	43,106
貸倒引当金	△450	△434
投資その他の資産合計	1,281,191	1,370,464
固定資産合計	1,691,716	1,762,753
資産合計	6,900,079	6,942,955
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,218,406	1,275,885
買掛金	632,370	648,332
短期借入金	※1 530,000	※1 530,000
1年内償還予定の社債	※1 216,500	※1 116,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 113,880	※1 87,572
未払金	144,816	42,189
未払費用	122,791	113,514
未払法人税等	82,076	48,935
未払消費税等	11,216	—
前受金	3,579	927
預り金	29,530	32,761
賞与引当金	71,000	71,100
返金負債	23,101	18,641
その他	200	100
流動負債合計	3,199,470	2,986,459
固定負債		
社債	※1 133,500	※1 217,000
長期借入金	※1 59,876	※1 54,228
繰延税金負債	124,919	148,732
退職給付引当金	61,500	33,800
固定負債合計	379,795	453,760
負債合計	3,579,266	3,440,220

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	39,432	37,430
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	965,014	1,114,225
利益剰余金合計	1,635,827	1,783,035
自己株式	△87,027	△87,136
株主資本合計	2,887,808	3,034,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415,456	467,828
繰延ヘッジ損益	17,549	—
評価・換算差額等合計	433,005	467,828
純資産合計	3,320,813	3,502,735
負債純資産合計	6,900,079	6,942,955

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,120,563	988,959
商品売上高	7,434,715	7,573,963
売上高合計	8,555,278	8,562,923
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,016,851	1,191,066
当期製品製造原価	795,880	787,937
当期商品仕入高	5,695,602	6,004,479
合計	7,508,335	7,983,483
他勘定振替高	※ ₁ 342	※ ₁ 311
商品及び製品期末棚卸高	1,191,066	1,595,100
売上原価合計	6,316,926	6,388,072
売上総利益	2,238,352	2,174,850
販売費及び一般管理費	※ ₂ 1,942,509	※ ₂ 1,897,852
営業利益	295,842	276,998
営業外収益		
受取利息	495	501
受取配当金	19,173	19,555
受取家賃	4,966	5,411
受取保険金	13,112	5,553
その他	7,647	9,104
営業外収益合計	45,396	40,126
営業外費用		
支払利息	9,202	9,167
手形売却損	3,717	3,033
電子記録債権売却損	1,350	1,730
社債発行費	404	2,619
その他	7,914	5,488
営業外費用合計	22,590	22,039
経常利益	318,648	295,085
税引前当期純利益	318,648	295,085
法人税、住民税及び事業税	105,000	90,000
法人税等調整額	△473	9,843
法人税等合計	104,526	99,843
当期純利益	214,121	195,242

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	41,547	500,000	787,205	1,460,133
当期変動額								
剰余金の配当							△38,427	△38,427
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,115		2,115	—
当期純利益							214,121	214,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,115	—	177,809	175,694
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	39,432	500,000	965,014	1,635,827

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87,027	2,712,113	482,555	19,031	501,586	3,213,700
当期変動額						
剰余金の配当		△38,427				△38,427
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		214,121				214,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△67,099	△1,481	△68,580	△68,580
当期変動額合計	—	175,694	△67,099	△1,481	△68,580	107,113
当期末残高	△87,027	2,887,808	415,456	17,549	433,005	3,320,813

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	39,432	500,000	965,014	1,635,827
当期変動額								
剰余金の配当							△48,034	△48,034
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,002		2,002	—
当期純利益							195,242	195,242
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,002	—	149,210	147,207
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	37,430	500,000	1,114,225	1,783,035

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87,027	2,887,808	415,456	17,549	433,005	3,320,813
当期変動額						
剰余金の配当		△48,034				△48,034
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		195,242				195,242
自己株式の取得	△108	△108				△108
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			52,372	△17,549	34,822	34,822
当期変動額合計	△108	147,099	52,372	△17,549	34,822	181,921
当期末残高	△87,136	3,034,907	467,828	—	467,828	3,502,735

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	318,648	295,085
減価償却費	87,984	79,252
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,300	△27,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,300	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	△315
受取利息及び受取配当金	△19,669	△20,057
支払利息	9,202	9,167
受取保険金	△13,112	△5,553
売上債権の増減額 (△は増加)	150,889	301,660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△181,362	△422,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,459	74,808
未払金の増減額 (△は減少)	42,039	△83,865
その他	△24,582	△47,365
小計	566,383	152,854
利息及び配当金の受取額	19,670	20,057
利息の支払額	△9,134	△9,160
法人税等の支払額	△80,585	△121,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,333	42,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,151	△41,800
定期預金の払戻による収入	40,484	41,151
投資有価証券の取得による支出	△16,229	△16,608
投資有価証券の売却による収入	11,774	10,386
有形固定資産の取得による支出	△61,174	△72,712
無形固定資産の取得による支出	△4,000	△7,890
保険積立金の積立による支出	△15,752	△15,049
保険積立金の払戻による収入	28,184	10,898
その他	5,824	△6,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,039	△97,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△149,968	△131,956
社債の発行による収入	50,000	200,000
社債の償還による支出	—	△216,500
自己株式の取得による支出	—	△108
配当金の支払額	△38,381	△48,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,349	△96,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355,944	△151,669
現金及び現金同等物の期首残高	836,441	1,192,385
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,192,385	※ 1,040,715

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法 (但し、物流機器類の一部は個別法)

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 (但し、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 9年～10年

その他 2年～40年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の生活関連用品については、主にアウトドア用品類、工事・農業用機器類の販売並びにショベル類の製造および販売を行っており、物流機器類の一部については、搬送用具等の販売を行っております。

当該販売については、主として顧客が商品又は製品に対する支配を獲得する引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点で収益を認識しております。

当社の搬入据付工事を伴う物流機器類については、主に契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事であることから検収時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、リベート等の金額を控除した金額で算定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足した後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

8. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務等

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引実績を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた2,400千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた404千円は、「社債発行費」として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた42,039千円は、「未払金の増減額」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	166,350千円	156,181千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	96,150	106,895
計	265,836	266,411

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	457,222千円	452,744千円
社債(銀行保証付無担保社債) (1年内償還予定のものを含む)	350,000	333,500
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	173,756	139,276
計	980,978	925,520

※2 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 41,026千円であります。

3 受取手形等割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	237,782千円	194,731千円
電子記録債権割引高	100,935	269,235

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃諸掛	328,890千円	330,699千円
業務委託費	223,226	234,097
従業員給与手当	620,441	609,960
貸倒引当金繰入額	△100	△300
賞与引当金繰入額	57,552	58,900
退職給付費用	21,184	25,249
減価償却費	26,093	22,950

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,037,080	—	—	1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	76,388	—	—	76,388

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,427	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,034	利益剰余金	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,037,080	—	—	1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	76,388	70	—	76,458

（注）自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,034	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,424	利益剰余金	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,284,566千円	1,133,545千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△92,180	△92,829
現金及び現金同等物	1,192,385	1,040,715

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、搬送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,634,657	2,920,621	8,555,278	—	8,555,278
セグメント利益	265,000	250,957	515,958	△220,115	295,842
その他の項目					
減価償却費	78,603	6,634	85,238	2,746	87,984

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,694,365	2,868,557	8,562,923	—	8,562,923
セグメント利益	244,559	231,201	475,760	△198,761	276,998
その他の項目					
減価償却費	70,569	6,221	76,790	2,461	79,252

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,726,626	物流機器
DCM株式会社	1,008,007	生活関連用品

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,534,627	物流機器
DCM株式会社	1,034,961	生活関連用品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,456円69銭	1株当たり純資産額	3,646円32銭
1株当たり当期純利益	222円88銭	1株当たり当期純利益	203円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,320,813	3,502,735
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,320,813	3,502,735
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,037	1,037
普通株式の自己株式数 (千株)	76	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	960	960

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	214,121	195,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	214,121	195,242
普通株式の期中平均株式数 (千株)	960	960

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「有価証券関係」「税効果会計関係」「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「退職給付関係」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除去債務」「賃貸等不動産」「収益認識関係」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)			当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 936,656	% 89.5	%	千円 870,866	% 88.1	%	千円 △65,789	% △7.0
		輸 出	110,287	10.5		118,092	11.9		7,805	7.1
		小 計	1,046,943	100.0	12.3	988,959	100.0	11.5	△57,983	△5.5
	農 業 用 機 器 類	国 内	4,539,723	99.0		4,634,071	98.5		94,347	2.1
		輸 出	47,989	1.0		71,334	1.5		23,344	48.6
		小 計	4,587,713	100.0	53.6	4,705,406	100.0	55.0	117,692	2.6
	小 計	国 内	5,476,379	97.2		5,504,938	96.7		28,558	0.5
		輸 出	158,277	2.8		189,427	3.3		31,150	19.7
		小 計	5,634,657	100.0	65.9	5,694,365	100.0	66.5	59,708	1.1
	物 流 機 器	国 内	2,920,621	100.0		2,868,557	100.0		△52,064	△1.8
		輸 出	—	—		—	—		—	—
		小 計	2,920,621	100.0	34.1	2,868,557	100.0	33.5	△52,064	△1.8
合 計	国 内	8,397,001	98.1		8,373,495	97.8		△23,505	△0.3	
	輸 出	158,277	1.9		189,427	2.2		31,150	19.7	
	合 計	8,555,278	100.0	100.0	8,562,923	100.0	100.0	7,644	0.1	

(注) 従来「ショベル類」に含めておりました一部の商品について、商品分類の見直しを行ったため、「アウトドア・農業用機器類」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度について組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、組替え前に比べ「アウトドア・農業用機器類」が73,620千円増加し、「ショベル類」が73,620千円減少しております。